

第4章

キューバとALBAをめぐる国際関係 —現実主義と理想主義の相克—

田中 高

要約：

キューバとベネズエラ、ニカラグアなどの反米勢力の理想主義的な地域統合を目指す米州ボリバル同盟（ALBA）の動きと、貿易収支の大幅な赤字に象徴されるキューバ経済の危機的な現況について、国際関係論の新機能主義による地域統合の理論モデルなどを参考にしながら考察する。

キーワード：

キューバ、ベネズエラ、地域統合、ALBA

はじめに

1990年代、キューバの最大の貿易パートナーであったソ連が崩壊したとき、国際世論はキューバの行方に注目した。ソ連は一時期キューバ貿易の80%近くを占め、その経済援助がキューバ経済の根幹を支えていた。しかしソ連・東欧諸国の社会主義体制の崩壊の影響もあって、1990年から1993年の4年間にキューバのGDPは35%の減少を記録している。国際社会は、内外の危機に直面した革命政権の経済運営が、「革命の精神」の堅持と、市場経済への急激な移行を促すグローバル化の激しい圧力との間で、どのように折り合いをつけるのか、固唾をのんで見守ってきた。

ソ連と東欧諸国がキューバとの貿易、経済援助関係から手を引いた後、ある意味でその役割を担っているのは、ベネズエラのチャベス政権である。ウーゴ・チャベス(Hugo Chávez Frías)ベネズエラ大統領は、豊富な石油資源からの潤沢な収入をキューバをはじめとする反米志向の強いラテンアメリカの左派政権諸国との同盟関係を強化する手段として利用している。チャベスの目指すラテンアメリカ諸国の連帯活動は、経済的な自律を根幹とする地域主義というよりも、イデオロギーの先行した多分に理想主義的、情緒主義的な内容であることに特徴がある。

そのような同盟関係の枠組みの中でも近年活発な動きを見せているのは、米州ボリバル同盟（Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra Américas : ALBA）である。

ALBAは2004年にスタートした。ベネズエラ、キューバ、ボリビア、ニカラグア、ホンジュラス、ドミニカ国、セントビンセント・グレナディーン、エクアドル、アンティグア・バブーダの9カ国が参加している。

ALBAは石油を梃子とした、ベネズエラの地域経済協力連携プログラムであるが、なかでも、キューバとの二国間協力の比重が大きい。ベネズエラ産の原油を優遇レートで供給し、他方キューバは医師や医療技術者をベネズエラに送っている。ソ連・東欧諸国の市場経済への移行後、社会主義諸国との経済協力関係を失ったキューバが、現在その政治経済の戦略上最も頼りにしているのがチャベス大統領と言って過言ではない。しかし、はたしてベネズエラは将来の展望を見据えて、長期にわたりALBAを維持発展させることが可能なのか。キューバとベネズエラ以外の参加国は、ALBAによってどのような利益と負担を要求されるのか。多くのラテンアメリカ諸国にとって最大の貿易相手国である米国との関係はどうなるのか、など不透明な部分も多い。

米国の有力なシンクタンク、米外交問題評議会のラテンアメリカ問題の専門家であるジュリア・E・スウェイグ(Julia E. Sweig)はキューバとベネズエラの関係について、概要次のように述べている。「キューバとベネズエラ間の現在の友好関係が長く続くことはあり得ないにもかかわらず、アメリカの専門家は、キューバに年間約20億ドル相当の石油を提供し、キューバで仕事にあぶれている医師と技術指導者に働き場所を提供しているベネズエラの、パワーブローカーとしての能力を過大評価している。チャベス大統領に社会プログラムの枠組みを提供し、体制を支える組織づくりを支援しているのはキューバであり、キューバがベネズエラに対して持つ影響力は、ベネズエラがキューバに対して持つ影響力よりも大きい。キューバはベネズエラとの関係が自国の利益になる限り、チャベスに地域的な権威を譲渡しないように配慮しつつ、彼を最大限に利用するだろう」(Sweig [2007: 39-56])。

スウェイグが指摘するように、はたしてキューバとベネズエラの友好関係、あるいはALBAは長期的に維持することは不可能なのだろうか。チャベス大統領に体制維持のための社会体制作りを教えているのはキューバであり、キューバは自国の利益になる限り、チャベスを利用するにすぎないのか。国際関係理論の現実主義的な見方に立脚するスウェイグ論文の内容は刺激的であり、本稿はこれらの疑問のいくつかについて、試論的に答えようとするものであることを目指したい。

本稿の構成は、まずALBAの設立以降の経緯を時系列で振り返る。そのうえで、キューバとベネズエラとの二国間関係について述べる。さらにニカラグア、ホンジュラス、エルサルバドルとの関係を検討する。中米では相次いで左派政権が誕生し、キューバの外交戦略にも追い風となっている。またALBAの熱心なメンバーであるホンジュラスの政変を紹介する。これまで中米の中でも最も親米色の強かったホンジュラスが左傾化していくプロセスで、キューバとALBAがどのように影響していたのかを検

証したい。次にサンホセ協定以来の、ベネズエラの石油外交を簡単に振り返り、最後に ALBA の経済的な持続可能性について、キューバの貿易データを材料に分析を試みた。最後に、これからの研究課題について触れることとした。

第1節 ALBA の概要

ALBA の構想がチャベス大統領により最初に明らかにされたのは、2001 年 12 月、カリブ海に浮かぶマルガリータ島で開催された、第 3 回カリブ海諸国首脳会議の席上である(注 1)。チャベス大統領は、米国が主導する米州自由貿易圏構想=ALCA (Area de Libre Comercio de las Américas 英語では Free Trade Area of the Americas :FTAA) に対抗する枠組みとして、新自由主義に基づかない、ラテンアメリカ独自の地域統合を目指すものと主張する。ベネズエラの生んだ独立の英雄である、シモン・ボリバル(Simón Bolívar)の理念の影響を強く受けていて、ラテンアメリカ諸国の連帯と協力の促進を謳っている。後述のように FTAA が自由貿易体制に基づきながら、まず財の取引を中心とする貿易を通じた参加国の経済的な利益を追求しているのと対照的に、ALBA は精神的、イデオロギー的な結びつきであることを強調する。

欧州連合 (European Union : EU) の形成過程を説明する際に、その理論的な枠組みとしてしばしば利用される新機能主義によれば、経済面での実効的な相互依存関係が深化することで、政治的、文化的な統合が次第に加速化される (これをスピルオーバー効果と呼ぶ) と主張している。しかし ALBA はそれとは対照的に、反米、民族主義というすぐれて政治的な紐帯が先行する地域統合の動きである。

ALBA には年に 1～2 回開催される通常的首脳会議と、重要な議題があるときに、アドホックに開催される特別総会がある。第 1 回首脳会議が開かれたのは、2004 年 12 月のハバナであった。ここでフィデル・カストロ (Fidel Castro Ruz) 国家評議会議長(当時)とチャベス大統領は、ALBA の正式な発足に合意する文書に署名した。そのなかで、「ALBA の基本原則は、ラテンアメリカとカリブ諸国の人民の連帯を広げることであり、ボリバル(Simón Bolívar)、マルティ(José Martí)、スクレ(Antonio José de Sucre)、オヒギンズ(O'Higgins)、サン・マルティン(San Martín)、イダルゴ(Miguel Hidalgo y Costilla)、ペション(Alexandre Sabés Petión)、モラサン(Francisco Morazán)、サンディエーノ(Augusto César Sandino)などの英雄達の思想に支えられたものであり、ラテンアメリカという偉大な祖国を建設するために、偏狭なナショナリズムを排除しなければならない」と述べている。なお文中のペションはハイチの元大統領。モラサンはホンジュラス生まれで、中米連邦の建設を目指した軍人・政治家であり、サンディエーノはニカラグアの反米ゲリラ闘争の英雄である。

第 2 回首脳会議は 2005 年 4 月、第 3 回首脳会議は 2006 年 4 月に、いずれもキューバで開催されている。第 4 回首脳会議は 2007 年 1 月、ニカラグアの首都マナグアで開

催された。第5回首脳会議は2007年5月、第6回首脳会議は2008年1月にどちらもカラカスで開かれ、ALBA社会運動諮問委員会とALBA銀行がスタートした。2009年6月に第6回特別首脳会議がベネズエラのマラカイで開かれ、正式名称を米州ボリバル同盟(それまでは略称は同じALBAであったが、フルネームはAlternativa Bolivariana para los Pueblos de Nuestra Américaであった。なおALBAに付帯する貿易協定として、Tratado de Comercio de los Pueblos :TCPすなわち人民貿易協定があり、正式な文書ではALBA-TCPと標記することもある)と改称した。

第7回のALBA首脳会議は、2009年10月にボリビアのコチャバンバで開催された。第8回首脳会議は、同年12月13～14日ハバナで開かれた。この時ラウル・カストロ(Raúl Castro Ruz)国家評議会議長は5年間のALBAの成果を、貧困の減少と教育ではボリビア、ニカラグア、ベネズエラで非識字人口が解消されたこと、医療分野での実績を挙げて強調した。特に医療協力では、キューバ人の眼科医がALBA諸国で100万人の視力回復手術に成功したと語った。さらに2010年からは、ALBA参加国間の貿易には、米ドルではなくスクレ(SUCRE)という決済用の通貨を使用することとなった(注2)。さらに興味深いことは、ほぼ同じ時期にコペンハーゲンで開催されていた、気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)における先進国の対応を非難していることである。ALBA諸国は、参加国の大多数が賛成したコペンハーゲン合意文書に反対し、国際外交の舞台でその存在感を誇示した。ALBA諸国が合意文書に反対した主な理由は、先進国中心の審議の進め方が不透明であるというものである(注3)。第8回首脳会議の閉会式の模様はキューバのテレビ局だけでなく、ALBAの参加国のメディアにおいても実況中継された。ラウル・カストロ国家評議会議長とチャベス大統領が談笑する姿が大きく映し出された。

第8回首脳会議の機会を利用して、キューバとベネズエラは2国間の経済協力協定を結んでいる。ベネズエラはキューバに対して30億ドルの援助を約束し、キューバに国営ベネズエラ石油(Petróleos de Venezuela,S.A.:PDVSA)とカラカス産業銀行の事務所を開設することが決まった。潤滑油の貯蔵庫、石油製品のセンターを設置し、メキシコ湾での石油探索を開始し、シエンフエゴスで建設中の石油精製施設所と石油化学コンビナートを完成させるとしている。さらにベネズエラはキューバに対して、ベネズエラから食糧、靴、衣類、タイヤ、玩具、基礎資材、建設資材を輸入するための貿易クレジットを付与した。

このようなベネズエラによる対キューバ援助は、ラウル・カストロ自身の言葉を借りれば、「非常に満足すべきもので、歴史的に記念すべき日」ということである(注4)。ALBAという本来地域協力の枠組みを話し合う首脳会談の場で、キューバとベネズエラの両首脳は、時を置かずして、より緊密かつ大規模な2国間経済協力について協議していた。

従来 ALBA の枠組での、キューバとベネズエラの経済関係については、具体的な協力の中身について、公表されていないデータも多い。そこで若干経年しているが、亡命したキューバ人などからも組織的に聞き取り調査を実施している、マイアミ大学のエルナン・ジャネス (Hernán Yanes) の報告書を以下参考にする(Yanes [2005])。

ジャネスは、「2000 年以後キューバの存続は、日量 9 万バレルと推定されるベネズエラからの石油輸入にかかっている」と述べている。キューバはその見返りに、たとえば 2002 年に、クーデターによって危うく大統領の座を反政府勢力によって追われるところだったチャベスに、諜報機関からのきわめて質の高い情報を提供した。ALBA では、関税と税金の撤廃、ベネズエラ政府企業の、キューバへの投資の 100%の自由化、キューバの港湾施設の利用を自由化すること、キューバはベネズエラから輸入した石油を再輸出することもできる、などが盛り込まれてある。しかし ALBA の協定文書は、内容があいまいでもある。たとえば協定の第 3 項では、「両国の力を結集した真の連帯のもとに、有益な雇用の拡大、資源の保存、各所にある利点を利用し、合理性に基づいた最も有益な便益を保証することにより」といった語句が並んでいるだけである。

カストロとチャベスは、資源を戦略的に活用することで、国際政治の舞台に革命を輸出することを試みている。キューバの軍部はよく整備された組織を有している。反対にベネズエラの軍部は、かつてクーデターの首謀者を生んだように、組織内に反政府分子を内包していた。そこで自らも軍人であったチャベスは、キューバ政府軍組織の構成、昇進制度、訓練方法などから多くを学んだ。このため両国の軍高官は、頻繁に両国間を行き来している。ベネズエラ政府軍は「キューバ方式」を採用して、ちょうどキューバ軍がキューバ革命の制度的な根幹に位置する現在のカストロによる指導体制に絶対的に服従しているように、ボリーバル革命を推進するためのチャベス大統領の現在の指導体制に無条件に従わせるようにしている。

第 2 節 ALBA を通した、キューバと中米諸国との関係

1. キューバとニカラグア

キューバは ALBA 構成メンバーである中米のニカラグアやホンジュラスと密接な外交関係を構築している。さらにエルサルバドルのフネス (Carlos Mauricio Funes Cartagena) 政権とも、以下見ていくように、これまでになく友好的かつ親密な結びつきを発展させている。そこで、ALBA の首脳会議などでの、中米諸国の大統領の発言を紹介し、その含意を探る手掛かりとしたい。まず指摘しておきたいのは、ホンジュラスとニカラグアが、キューバの米州機構(Organization of American State: OAS)への復帰に大いに貢献し、その直後に、ホンジュラスのセラヤ(José Manuel Zelaya Rosales)大統領が軍により強制的に国外に追放される事件の起きたことであろう。ALBA 諸国は

こぞって、この事件を強く非難している。このような一連の出来事を通じて、キューバ、ベネズエラ、ALBA 参加の中米諸国の、新たに生まれつつある潮流について、考えてみたい。

ニカラグアのオルテガ(José Daniel Ortega Saavedra)大統領は、2009年12月ハバナで開催された第8回 ALBA の閉会式で、概要次のように演説した。「ALBA は本日発足5周年を迎え、ラテンアメリカとカリブ諸国だけでなく、世界の人民に新しい代替構想を提示してきた。ALBA は、民衆が搾取され、より貧しくなっていく現状を、その解決のために武力を用いるのではなく、放置することはできない。わが身と同じように同胞を愛しなさい、という行動原理は、キューバがその英雄的な革命の歴史の中で常に示してきたことである。第8回 ALBA 首脳会議で我々は、(前ローマ法王)ヨハネ・パウロ2世(Juan Pablo II)が表現した、「残忍な資本主義、新自由主義の破壊的な影響」に、いかにして対処するかを議論した。テロリズムとはグレナダやパナマへの侵攻を指すだけでなく、ニカラグアへの汚い戦争も含んでいる。テロリズムにはキューバの英雄的な人民に対する制裁も含まれる。テロリズムの本拠地は南ではなく米国にある。テロはベネズエラのウゴ・チャベス大統領を追放しようとしたクーデターや、ホンジュラスの軍のクーデター、イラクやアフガニスタンでの、子供や女性など、無実の民衆を殺戮している軍事侵攻を指すのである。世界中に画一的な経済モデル、貿易体制、貧富の格差を増大させる発展モデルを強要することを、テロと呼ぶのである。ホンジュラスのパルメロラの軍事基地は何のためにあるのか。この基地は米国政府がニカラグアへの汚い戦争に利用したものであり、セラヤ大統領はここからコスタリカに運ばれた。ALBA は成長している。連帯、正義を目指すこの構想に、帝国とラテンアメリカの不法な右派勢力は、宣戦布告した。我々に敵対する側の怒りが大きければ大きいほど、そしてその脅威が大きければ大きいほど、ドン・キホーテが次のように述べた言葉を想起させる。犬どもがより激しく吠え、そして唸るのは、我々が前に進んでいるからである。我々も ALBA とともに前進する」(注5)。

2. キューバとホンジュラス

ホンジュラスは2008年8月、キューバやベネズエラとの関係を急速に強めていたセラヤ大統領のもとで、ALBA に加盟した。首都テグシガルパで開催された記念式典には、カルロス・ラヘ＝ダビラ(Carlos Lage Dávila) キューバ国家評議会副議長(当時)、チャベス大統領、エボ・モラレス(Evo Morales) ボリビア大統領、オルテガ ニカラグア大統領という錚々たる顔ぶれがそろった。セラヤ大統領の ALBA 参加は、ホンジュラス国内の世論を分断した。

ホンジュラスは歴史的に米国との関係が深く、輸出額の89%が米国市場向けである。マキラドーラ(米国向けの衣料品などを製造する、保税輸出加工区)で働く労働者は

9万5千人にのぼる。米国在住のホンジュラス人の郷里送金は年間28億ドルに達し、最大の外貨獲得源である。対米関係を憂慮する財界からは、セラヤ大統領のALBA参加について強い懸念が表明された。セラヤ大統領はこれに対して「ホンジュラスとホンジュラス人民は、いかなる帝国主義に対して、ALBAに加盟することの許可をもらう必要はない」と述べている(注6)。1年後2009年6月の軍による追放劇の遠因となったのが、このALBA加盟をめぐる国内世論の分裂であった。

ホンジュラスがALBA加盟で期待したのは、ベネズエラの石油であったことは明白である。ホンジュラスは有利な条件で石油を輸入し、同時にホンジュラスからは食料を輸出することになっていた。しかし現実にはホンジュラスはキューバと同様、食料の純輸入国である。

2009年6月2日から4日の間、ホンジュラス第2の都市サンペドロ・スーラで開催された第39回OAS通常総会では、1962年に同機構が決議したキューバの追放措置の効力を取り消すことを、全会一致で採択した。これによって約40年ぶりに、キューバがOASのメンバーに復帰できることとなった。ただし同決議案第2項では、キューバのOASへの復帰は、「キューバの要請に基づいて開始する対話のプロセスと、OASの原則、目的、慣行と合致するもの」(注7)でなければならないとしている。要するに復帰の手続きは、キューバがOASに願い出る、ということである。しかし現時点では、キューバはOASには復帰しないと明言している。

歴史的ともいえるこの時の会議の様子は、OASのウェブページ([http://oas.org/Video Section](http://oas.org/Video%20Section))で視聴することができる。議長を務めるロダス(Patricia Rodas)外務大臣は、セラヤ大統領の側近中の側近と言われ、キューバ、ベネズエラへの急速な接近を推進した人物である。通常総会には各国の外務大臣かその代理が出席するのが慣例である。しかしこの場には、ホスト国のセラヤ大統領は例外としても、ニカラグアのオルテガ大統領が出席している。

セラヤ大統領は約10分間の演説を、オルテガ大統領の臨席に感謝するという、異例ともいえる言葉でスタートした。セラヤ大統領は40年前のOASからのキューバの追放という措置(1962年1月31日付 決議第6号)が、いかに大きな誤りであったかを強調した。OAS憲章にある、内政不干渉の原則が、キューバについて適用されなかったのは、判断の間違いであり、今回の決議で、「冷戦は終わった」と表現した。さらに同大統領は、キューバが革命後に達成した教育、保健分野における成果は、人類の手本となるべきもので、キューバ人民の英雄的な働きと忍耐力の賜物であるとした。そして最後にフィデル・カストロの1952年のモンカダ兵営襲撃後の裁判で語った言葉(「歴史は私に無罪を宣告するだろう」)を引用しながら、OASのこれまでのキューバ除名の決議について「歴史は誤りと判断するだろう」と述べて締めくくったのである。

3. ホンジュラスの政変と ALBA

ホンジュラスではこの直後の6月28日首都テグシガルパで、セラヤ大統領の国外追放劇が発生した。軍関係者が就寝中のセラヤ大統領の私邸に突入し、身柄を拘束したうえで、軍用機でコスタリカに国外追放したのである。前代未聞の出来事である。この事件以後、ホンジュラス国内の政局は混乱を極めた。セラヤ大統領が追放されたのち、同じ政権与党の自由党（Partido Liberal:PL）の重鎮で、大統領とライバル関係にあったミチェレティ（Roberto Micheletti Baín）国会議長が暫定大統領に就任した。大統領の再選を可能にする憲法改正を目指していた大統領には、「使途不明金」、軍司令官を突然解任した「権力乱用」などの罪状で逮捕状が出されている。11月29日にはかねてから予定されていた総選挙が実施され、野党国民党（Partido Nacional : PN）のロボ（Porfirio Lobo Sosa）候補が次期大統領に当選し、1月28日に就任した。しかし新政権の承認をめぐって、国際社会は混乱した対応を見せている(注8)。

いっぽう ALBA 諸国がこの事件発生直後に取った外交措置は極めて迅速なものであった。6月29日にはニカラグアの首都マナグアで、ALBA 加盟諸国の共同宣言が、エクアドルのファルコニ（Fander Farconi）外務大臣の手で発表された。これにより、ALBA 諸国はホンジュラス駐在の大使の引き揚げを決定している(注9)。

OAS におけるキューバ除名決議の解除という歴史的な大仕事を果たしたセラヤ大統領がわずかその3週間後に、パジャマ姿でコスタリカに強制的に連行され、その後ひそかに陸路帰国したのち、テグシガルパにあるブラジル大使館に身を寄せているという、にわかには信じられないような出来事が、現実に行進した。ミチェレティ暫定大統領を正統な政権とすることには、米国を含めてほぼすべての国が拒否した。しかし ALBA 諸国ほど迅速にかつ一貫してこの追放劇に対処したグループはない。

ALBA 諸国は、既述の COP15 と同様に外交面において、迅速に共同行動をとるフォーラム的な場となっていることを明らかにした。その後も ALBA 諸国は、セラヤ氏の大統領職への復帰を求め、2010年1月に発足した新政権の正統性を認めないという立場を一貫して堅持している。その意味でも、キューバはラテンアメリカ内部に、強力な同盟国を築きつつあり、その外交戦略は国際社会にかつてない影響を与えつつある。このことは、カストロやチャベスの目指す理想主義的な地域統合のプロパガンダが、一定の成果を上げていることの証左でもある。

4. キューバとエルサルバドル

エルサルバドルでは2009年3月、左派ゲリラグループ、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（Frente Farabundo Martí para la Liberación Nacional : FMLN）から出馬したフネス候補が大統領選挙で当選した。エルサルバドルはラテンアメリカ諸国で唯一、キューバとの外交関係を断絶していたが、新政権の発足により両国関係は正常化した（政権発足の6月1日と同時に国交を再開した）。もともとフネス大統領は、穏健な左

派の立場をとり、ブラジルのルーラ（Luiz Inácio Lula da Silva）大統領と親密なコンタクトをとりつつ、チャベス大統領に象徴されるような、強硬な反米路線とは一線を引いてきた。このような姿勢は、ALBA への参加についても表れている。

2009年12月の時点で、フネス大統領はALBAへの参加について次のように発言している。「我々はALBAには参加しない。もしそうすれば、中米統合機構(Sistema de la Integración Centroamericana :SICA)から離脱することになるからである。エルサルバドルは中米の統合に全力を注ぐつもりである」「明白にしておきたいのは、私も、現政権も、ALBAに参加することは考えていないということである。これは、ALBAに参加する国々と我が国が、親密な協力関係を維持することはないことを意味する」(注10)。興味深いことはFMLNの古参メンバーで、党内の強硬派として知られるセレン(Salvador Sánchez Cerén)副大統領の発言である。セレン副大統領は就任後最初のキューバ訪問で、ALBAに参加するのは「ごく自然のことである」と発言している。さらにセレン副大統領はマチャド(José Ramón Machado Ventura) 国家評議会第一副議長との会談で、キューバの教育モデル、保健衛生モデルをエルサルバドルに導入したい。両国間の貿易を一層深めたいと発言した、と報じられている(注11)。

セレン副大統領のキューバ訪問は、エルサルバドル政府高官としては48年ぶりとなるもので、両国のマスコミの関心も大きかった。セレン副大統領は教育大臣も兼務し、ゲリラ闘争に参加する前は、苦学して師範学校を卒業後、地方の小学校教員を長く務めた経験を持っている。おそらくセレン副大統領にとって今回のキューバ訪問は、彼が長年構想し、これから試みようとしている、エルサルバドルの教育改革に、ラテンアメリカでも屈指の教育水準を誇るキューバの実践例を大いに参考しようとする目論見があったと容易に想像できる。

セレン副大統領は、マルクス・レーニン主義の信奉者である(注12)。他方フネス大統領はブラジルのルーラ大統領の穏健な左派路線の諸政策に強く影響されている。同床異夢の両者の間にいずれ亀裂が現れるのではないかと、という危惧は政権発足直前から広くささやかれていた。ALBAへの参加をめぐり表出した大統領と副大統領の意見の違いは、外交政策についての閣内対立がより顕在化するのではないかという見方を生んでいる。キューバとの関係をいかに進めるのか、という点でエルサルバドルの国内政治は不安定な動きを続けると思われる。

第3節 対中米石油援助プログラム サンホセ協定の概要

周知のようにチャベス大統領はその豊富な石油資源を利用した、活発な石油外交を推進している。2004年にはアルゼンチン、ブラジルとのペトロスール協定、2005年にはカリブ諸国へのペトロカリブ協定、アンデス諸国との石油開発などの協力についてのペトロアンディーナ協定がある(注13)。

ベネズエラが近隣の非石油産出国に、買い手に有利な条件で供給したのは、チャベス政権が発足する以前の、1980年であった。中米地峡で内戦が激化していたこの年の8月、ベネズエラとメキシコは、中米とカリブ海の11カ国（バルバドス、ハイチ、エルサルバドル、パナマ、コスタリカ、ジャマイカ、グアテマラ、ベリーズ、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ共和国）に原油を供給するために、サンホセ協定を締結した。これはメキシコとベネズエラが共同して運営するもので、1年間おきに更新することになっていた。協定の内容は、日量16万バレルを供給し、そのうち8万バレルずつを両国が負担する。代金の20%までを開発のための資金として長期に融資することとなっていた。メキシコとベネズエラの信用供与は、両国からの財の輸入代金に充当された。

しかしその後ベネズエラは、サンホセ協定の対象国に、キューバを含めるように主張した。これに対してメキシコは、反対の立場を表明した。ベネズエラのヴィセンテ・ランヘル（José Vicente Rangel）外務大臣は、石油を外交の重要な道具とすることは、ベネズエラ政府の方針であり、サンホセ協定がその選択肢のひとつでなければ、代替の枠組みを模索するであろう、と述べている。当時キューバはロシアからの原油供給に依存し、1999年12月までに、150万トンの原油と80万トンのサトウキビとバーター取引する予定であったと指摘されている。さらに1991年のソ連邦の崩壊と、新生ロシアの市場経済への移行の動きの中で、キューバ向けの原油供給を政府機関から民間会社に移譲し、従来の贈与色の濃かった取り決めが、より実利的なものに転換することになっていた（注14）。カストロ議長の、「ロシアが約束した石油の三分の一以下しか受け取っていない」（Purcell [1992:132]）という発言が、ジャーナリズムで大きく取り上げられ、ソ連崩壊後のキューバの苦境を喧伝することとなった。こうして2000年を境に、ロシアに代わってベネズエラがキューバへの原油輸出国として主要な位置を占めるようになる。

キューバとベネズエラとの石油協定については、公表されているデータでは、2004年12月に合意した両国間の協定があり、優遇条件で日量5万3000バレルの石油をキューバに輸出することになっていたが、その後日量8万から10万バレルに増加したものと推定されている。キューバはベネズエラに医師など医療関係者を3万人程度派遣しているが、医師には平均して月400～600ドル程度の支払いがある。かくして後述のように、キューバは医療関係者や教師をベネズエラに送り、その見返りとして、石油の輸入を可能にしているのである。

第4節 ALBAと地域経済統合

これまでみてきたように、キューバはベネズエラとの経済協力協定であるALBAを軸にしながら、中米の左派政権などとの外交関係を緊密化させている。ところで、

ALBA が目指しているような、ベネズエラの石油資源を元手とする経済協力ないしは経済統合の試みは、どのくらいの持続可能性があるのだろうか。従来、国際関係理論で地域統合を説明する際には、新機能主義的なアプローチを援用することが主流であった。まず経済的な相互依存関係を深化させ、それが政治や社会のレベルでより緊密な統合に発展するというものである。ではここでこのテーマを検討するに際して、まず現在世界中で進められている、いわゆる自由貿易圏 (Free Trade Area : FTA)、経済連携協定 (Economic Partnership Agreement : EPA) との比較を試みたい。そののち、貿易データを利用して、キューバと ALBA 諸国との貿易関係を考察し、キューバの輸出競争力が非常に限定されたものであることを確認する。

ALBA が米国中心の経済支配体制を強化するものであるとして強く反発している北米自由貿易圏 (el Area de Libre de Comercio de las Américas: ALCA) は、いわゆる地域経済統合と一般に呼称されるものである。これは限定された域内、あるいは参加国の間で貿易の自由化や対外共通関税を設定するものがある。関税と貿易に関する一般協定 (General Agreement on Tariffs and Trade: GATT) とそれを基本的に引き継いだ世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) では、加盟国間の関税と数量規制の撤廃を行う自由貿易地域 (FTA) と、関税同盟 (FTA に加えて、共通の対外関税を設ける) が事実上例外的な条項として認められていた。すなわち、GATT 第 24 条では貿易の自由を増大することが望ましいとしながら、条件付きで、関税同盟と自由貿易地域の設定を「妨げるものではない」と述べているのである。その条件については、従来の関税を全般的に上回るものであってはならないし、通商規則はより制限的なものであってはならない、という曖昧な表現で規定している。

規定上 FTA が例外的な貿易政策として認められた大きな理由は、「GATT がスタートした当時は、EU (欧州連合) のような巨大な地域統合はまだ発足しておらず、ベネルクス関税同盟のような規模の小さいものを想定していた」からだと指摘されている (注 15)。

地域経済統合の経済厚生上の利点として、標準的な国際経済学の教科書が主張するのは次のようなものである。自由貿易地域や関税同盟によって、加盟国は貿易障壁を撤廃し、市場規模を拡大する。競争が促進され、資源が効率的に配分される (なおこれに投資の自由化や様々な二国間協力を含んだ取り決めを EPA と呼ぶ)。関税同盟の例では、これに加盟することにより、より低い価格で輸入財が国内に供給される利益を貿易創出効果、関税同盟に参加しない国から関税同盟国に輸入先を転換することによる関税収入の損失を、貿易転換効果と呼ぶ。仮に前者が後者を上回ると、関税同盟の経済的効果があるとされ、その逆の場合は、関税同盟の利益はないことになる (注 16)。このように自由貿易圏、関税同盟を形成しながら、地域経済統合を進めようとする動きは、EU をはじめとして、米・中米自由貿易圏 (Central American Free Trade

Agreement : CAFTA) など近年活発にすすめられている。その基本的な考え方は、貿易や外国からの投資を促進することで、参加している国が相互に経済的な利益を享受するというものである。GATT/WTO はこのような動きがともすれば域外の非参加国に対して、差別的、排他的なものになることを防ぐ目的で、第二次世界大戦後の自由貿易体制を構築する努力を払ってきた。

翻ってこれを ALBA の仕組みと比較するとき、ALBA が地域経済統合というモノとヒトとの交易以上に、理想主義あるいはイデオロギー的な紐帯を強く意識していることは明白である。チャベス大統領は ALBA を祖国の英雄ボリバルの悲願であった、ラテンアメリカ諸国の偉大なる統一と連帯を実現させるための、重要な礎と認識しているのである。ではこのような ALBA の動きが、はたして経済的にどのくらいの持続可能性を持っているのか。この問いに答えるには、現実主義的な見方が不可欠である。そこで最後にキューバの貿易データを見ながら、その内情について簡単に考察しておきたい。

第5節 公式データに基づくキューバ貿易の実態

キューバ貿易の正確なデータを把握するには、おおむね次の問題に直面する。まず世界銀行、国際通貨基金(IMF)に不参加のため、国際的に標準とされるデータの入手が困難である。唯一の例外は後述の国連ラテンアメリカ経済委員会 (Economic Commission for Latin America and the Caribbean : ECLAC) の貿易データバンク(Banco de Datos Estadísticas de Comercio Exterior : BADECEL) (注 17) である。キューバの統計上の問題点として指摘されるのは、次のようである。まず複数の為替レートの存在がある。周知のように、キューバは CUS (非兌換ペソ) と CUC(兌換ペソ)の二重為替レートを採用しており、キューバ政府が発表するペソ建ての貿易統計が、はたしてどのレートを採用しているのか、必ずしも明確ではない場合がある (山岡[2009:31])。さらに貿易については、バーター取引によるものや、ベネズエラからの石油輸入代金支払いにあるように、長期の信用供与によるものがある。この場合通常は貿易統計上、通関の時点で、輸入額に記入される (例えば仮に 10 年間の長期払いであっても、輸入額は一括払いとして全額が記入される)。さらに医療関係者の海外派遣による外貨を文化・興行と分類すると「サービス収支」に入り、雇用者報酬に分類すると「所得収支」記入される。海外に居住しながら報酬を得る自国民からの「送金」と分類すると、経常移転収支に記入される。キューバ政府は 1993 年以降、対外収支を公表しているが、2002 年以降は「財の貿易以外の経常収支のデータを、米国の経済制裁に利用されることを避けるために、公表していない」(注 18)状況である。

表 1 - A は、2007 年のキューバの主な ALBA 諸国と米国への品目別の輸出額、そして輸出額の合計を表している。例えば、キューバからベネズエラへの食料品の輸出額

は 18 万 9000 ドル。キューバの、全世界への食料品の輸出額の合計は、1 億 2697 万 9000 ドルである。他方キューバの対ベネズエラ輸出の合計額は 4 億 4579 万 5000 ドルである。これによれば、キューバの輸出額の合計は、12 億 5022 万ドルにしかならない。この数字は、例えば EIU(The Economic Intelligence Unit)の Country Profile で紹介されているキューバ国家統計局の 2006 年の輸出額 27 億 5940 万ドルと比べても、大幅に過小である(EIU [2008,50])。ECLAC の統計は、キューバ側の輸出申告と、キューバから財を輸入した国の申告を、照合していると推測され、比較的信頼できると判断できる。貿易は双務的だから、2 国間の統計は原則的には一致する。

表 1-A
キューバ輸出先：ALBA 諸国・米国 2007 年(1000 ドル)

	ベネズエラ	ボリビア	エクアドル	ホンジュラス	ニカラグア	米国	小計	その他の国	合計
食料品	189	1	10	16	0	0	216	126763	126979
飲料・タバコ	542	189	1187	531	18	0	2467	280189	282656
非食用原材料	0	0	0	43	0	0	43	65604	65647
鉱物性燃料	0	0	0	49	0	0	49	32	81
動植物性油脂類	0	0	0	0	0	0	0	848	848
化学製品	227205	2942	335	117	3403	0	234002	98749	332751
原料別製品	3974	34	0	11581	176	0	15765	102691	118456
機械・輸送機械	97493	3418	0	471	3693	0	105075	68284	173359
雑製品	116363	3520	626	43	623	503	121678	18255	139933
特殊取扱品	6	0	0	79	0	0	85	2232	2317
その他	23	2	0	0	0	0	25	7168	7193
合計	445795	10106	2158	12930	7913	503	479405	770815	1250220

出所：BADECEL (Banco de Datos Estadísticas de Comercio Exterior)

<http://websie.Edac.Ci/Badecel/login.Asp>

キューバは ALBA 諸国に全輸出額の 38%を輸出しているが、その 93%は実はベネズエラ向けであり、化学製品、雑製品、機械・輸送機械が大半を占めている。ALBA

諸国でキューバの輸出先として2番目に大きいのはボリビアであるが、その額はベネズエラの2%にとどまる。ただし、品目は比較的近似していて、雑製品、機械・輸送機械、化学製品の順番である。これ以外の国への輸出は、非常に小さい。

表1-Bは、2006年のキューバの主なALBA諸国、米国からの輸入、輸入額の合計である。輸出と同様であるが、ベネズエラを例とすると、キューバはベネズエラから2億281万1000ドルを輸入している。最大の輸入品は、原料別製品で、1億2232万6000ドルとなっている。奇妙なことに、石油の輸入金額はわずかに650万ドルである。巷間伝えられるように、仮にベネズエラからの輸入が日量10万バレル、バレルあたり30ドルとして計算すると、年間10億8000万ドルとなる。全輸入額は、69億7527万2000ドルである。キューバ国家統計局のデータでは、2006年の全輸入額は、94億2020万ドルとなっている。

表 1-B

キューバ輸入先 2006年 ALBA 諸国・米国(1000 ドル)

	ベネズエラ	ボリビア	エクアドル	ホンジュラス	ニカラグア	米国	小計	その他の国	合計
食料品	4801	0	3328	906	0	358644	367679	781979	1149658
飲料・タバコ	0	0	0	0	0	39	39	19136	19175
非食用原材料	16	0	2150	72	271	91569	94078	76432	170510
鉱物性燃料	6500	0	0	0	0	0	6500	3767	10267
動植物性油脂類	0	0	154	0	0	22640	22794	20266	43060
化学製品	26904	0	162	444	26	6834	34370	575311	609681
原料別製品	122326	0	2258	707	739	5778	131808	933944	1065752
機械・輸送機械	10236	1	123	0	18	713	11091	3027393	3038484
雑製品	24995	1	1623	92	13	1166	27890	762716	790606
特殊取扱品	112	0	0	0	0	0	112	1810	1922
その他	6921	0	4	0	0	78	7003	69154	76157
合計	202811	2	9802	2221	1067	487461	703364	6271908	6975272

出所：BADECEL (Banco de Datos Estadísticas de Comercio Exterior)

<http://websie.Edac.CI/Badecel/login.Asp>

キューバの全輸入に占めるALBA諸国の割合は、わずかに3%であり、上述のキューバの輸出の場合と大きく異なる。キューバはALBAへの輸出は比較的には得意であるものの、キューバに財を輸出するには、ALBA以外の国のほうがより競争力を持つ

ているといふことができる。換言すると ALBA 諸国の輸出産品にはあまり競争力はない、ということである。象徴的な例が、米国の対キューバ食料品輸出であろう。金額にして 3 億 5864 万 4000 ドルであり、ベネズエラの対キューバ輸出額を大きく上回っている。米国は一国だけで、ALBA の輸出を合計した 2 億 1590 万 3000 ドルの 2 倍強の、4 億 8746 万 1000 ドルを、キューバに輸出している。

結びにかえて これからの研究課題

本稿ではキューバと ALBA とのかかわりを時系列でたどりながら、キューバとベネズエラ、中米諸国との外交・経済関係の緊密化について考察してきた。そのうえで、ALBA が GATT/WTO の枠組みでの地域経済統合としての性格をもつものではなく、ナショナリスティックな言説と左派思想を交えつつ、キューバとベネズエラの同盟関係を軸とした、理想主義的な反米主義に立脚した地域連合であることを、主として公表されている貿易データをもとに確認した。

今後の研究課題としては、冒頭紹介した国際関係を現実主義に立脚しながら分析するスウェイクの問題提起に、より踏み込んだ形でどのように答えるかを中心に進めたい。スウェイクは、ベネズエラ的能力は過大評価されており、チャベス大統領の権力基盤の強化に、むしろキューバはベネズエラから受け取っている利益以上に、貢献していると主張している。キューバにとって、チャベス大統領の経済的な加護(換言すれば慈悲)のもとで、社会主義を遂行することは、到底そのプライドは許さないであろう。しかしそれなしに、経済体制を維持することはほぼ不可能な状況にあることもまた事実である。理想と現実の相克が、そこに伏在している。

将来の ALBA の持続可能性の検討は、ラテンアメリカの左派政権の今後の行く末を考える上でも、重要なテーマである。ALBA は超国家的な諸国間の集団的な意思決定の場となりうるのか。そしてその経済的基盤をもっぱらベネズエラの石油資源に依存したままで推移するのか。(その可能性は残念ながら低いとみられるが)ALBA は国際市場により開かれ、競争力のある産業構造を構築することに向かうのか。閉鎖的な地域統合にとどまり、理想主義的な言辞を掲げる、域内の自給自足的な統合を目指すのか。

国際統合の研究は従来もっぱら EU などの事例研究を中心に進められてきた。しかしラテンアメリカで現在起きている現象は、新機能主義や相互依存論に代表される従来の国際統合理論では説明できない部分も多い。地域のレベルでは、むしろ理念や精神性が先行している。仮に ALBA が持続可能なモデルとして定着すれば、地域統合の新しい理論枠組みを提供することになるであろう。

キューバ社会主義の存立を左右する地域統合の動きを、より具体的な経済通商データや、中米諸国との通商外交のデータ分析なども加えて、考察を進めたい。

ALBA（米州ボリバル同盟）略史

- 2001年12月 カリブ諸国首脳会議で、チャベス大統領 ALBA設立提案。(マルガリータ島)
- 2004年12月 第1回ALBA(Alternativa Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América) 首脳会議 フィデル・カストロ、チャベス大統領設立文書に署名。(ハバナ)
- 2005年4月 第2回ALBA 首脳会議。(ハバナ)
- 2005年6月 キューバとベネズエラ、ペトロカリベ協定署名。
- 2006年4月 第3回ALBA 首脳会議。ボリビア加盟。TCP（人民貿易協定）署名。(ハバナ)
- 2007年1月 第4回ALBA 首脳会議。ニカラグア加盟。(マナグア)
- 2007年5月 第5回ALBA 首脳会議。(カラカス)
- 2007年6月 ALBA諸国、TYES（テレビ局）創設。
- 2007年6月 ALBA銀行設立。
- 2008年1月 第6回ALBA 首脳会議。ドミニカ国加盟。(カラカス)
- 2008年4月 第2回ALBA 特別総会。(カラボボ)
- 2008年8月 ホンジュラス ALBAに正式加盟。
- 2008年11月 第3回ALBA 特別総会。(カラカス)
- 2009年2月 第4回ALBA 特別総会。(カラカス)
- 2009年4月 第5回ALBA 特別総会。(クマナ)
- 2009年6月 第6回ALBA 特別総会。正式名称を、Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América に改称。エクアドル、セントビンセント・グレナディーン、アンティグア・バーブーダ加盟。(マラカイ)
- 2009年8月 ALBA諸国、ホンジュラスの政治危機について非難決議。
- 2009年10月 第7回ALBA 首脳会議。(コチャバンバ)
- 2009年12月 第8回ALBA 首脳会議。決済通貨SUCRE 創設。(ハバナ)

注

1. 以下 ALBA については以下他を参照した。
<http://www.alianzabolivariana.org/> , <http://www.cubaminrex.cu> (2010年2月15日閲覧)。
2. Ravensberg, Fernando “Raúl Castro inaugura Cumbre del ALBA”
<http://www.bbc.co.uk/mundo/lg/economia> (2010年2月15日閲覧)。
3. 「フィデルの考察 (Reflections by Comrade Fidel)」2010年1月3日付、“The World Half a Century Later”。
4. <http://www.bbc.co.uk/lg/economía> (2010年2月15日閲覧)。

5. <http://www.presidencia.gob.ni/> (2010年2月15日閲覧).
6. Márquez, William [2008] “Honduras, nuevo socio del ALBA” (<http://news.bbc.co.uk/2010年2月15日閲覧>).
7. AG/RES.2438(XXXIX-0/09), *Resolución sobre Cuba*. (<http://www.oas.org/> 2010年2月15日閲覧).
8. ホンジュラスにおける政変については、林和弘[2009]参照。なお筆者はホンジュラス最高選挙管理裁判所 (TSE)の選挙監視員として11月29日の総選挙投票日、首都テグシガルパ周辺を巡回したが、大きな混乱もなく平穏のうちに終わった。
9. http://www.bbc.uk/mundo/america_latina (2010年2月15日閲覧).
10. “Funes descarta ingreso al ALBA” (<http://www.elsalvador.com> 2010年2月15日閲覧).
11. “Vicepresidente Salvadoreño en primera visita a Cuba”, <http://www.laprensagrafica.com/el-salvador/social>(2010年2月15日閲覧).
12. セレン副大統領の自伝によれば、彼の社会主義闘争の考え方は、概要次のようである。フィデル・カストロとチェ・ゲバラの指導したキューバ革命の成功は、ラテンアメリカの革命武装勢力に大きな影響を与え、戦術を武装闘争へと転換させた。1979年のニカラグア革命の勝利は、その結果である。エルサルバドルでは1970年から左派勢力は武装闘争を組織し、活動してきた。90年以後、ラテンアメリカは政治、経済、社会情勢の危機に直面し、左派勢力は選挙により勝利し、人民による民主主義の戦いは絶頂期を迎えた。21世紀の社会主義の流れが生まれた。ベネズエラ・ボリーバル共和国を初め、ボリビア、ニカラグア、エクアドル、キューバにおける社会主義の発展がそれである (Cerén[2009 :261-263])。
13. 詳細については、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所[2006]、船木弥和子[2009]、坂口安紀[2007]など参照。
14. Cordova, Luis, “Venezuela Insists on Cuba’s Admission to San Jose Pact”, Third World News Agency (IPS), <http://www.hartford-hwp.com/archives/40/154/html> (2010年2月15日閲覧).
15. 田村次郎[2001:17]など参照。なおWTOは1995年に発足したが、従来のGATTの国際的な約束 (=条約) に代わり、WTOを設立するマラケシュ協定 (=WTO協定) がその役割を果たすことになった。WTOに加盟する国は、マラケシュ協定に従う義務を有している。従来のGATT第24条の規定は、「1994年のGATT第24条の解釈に関する了解」という名称で、付属文書1にほぼそのまま盛り込まれた。
16. 若杉隆平[2009]、木村福成[2002]など参照。現実には、貿易自由化の適用される範囲、関税引き下げの水準、原産地規則の適用の度合いなどにより、効果は変化する。
17. BADECEL (Banco de Datos Estadísticas de Comercio Exterior),

<http://website.eclac.cl/badecel/login.asp> (2010年2月15日閲覧).

18. *EIU Country Profile Cuba 2008*, 2008, pp.30-31.

[参考文献]

<日本語文献>

浦田秀次郎編著[2002] 『F T A ガイドブック』 日本貿易振興会。

鴨武彦[1985] 『国際統合理論の研究』 早稲田大学出版部

木村福成[2002] 『国際経済学入門』 日本評論社。

国際協力銀行ニューヨーク駐在事務所[2006] 「ベネズエラのラ米における最近の外交関係」 (<http://www.ibic.go.jp/ja/report/reference/venezuela>)(2010年2月15日閲覧)。

坂口安紀[2007] 「ベネズエラの石油産業 - 超重質油依存とチャベス政権の政策」 (星野妙子編 『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論 - 構造と戦略=』 アジア経済研究所 215-252 ページ)。

新藤通弘[2009] 「キューバ経済の現状と課題 - キューバ経済の発展段階の史的素描」 (『アジア研ワールドトレンド』 9月号 第168号 40-47 ページ)。

田中高[2009] 「エルサルバドル 2009年-試される左派政党の政権運営の力量」 (『ラテン・アメリカレポート』 Vol.26 No.2 15-23 ページ)。

田村次朗[2001] 『WTO ガイドブック』 弘文堂。

林和宏 [2009a] 「ベネズエラ・チャベス政権の外交原則と対米関係」 (『ラテンアメリカ時報』 第1387号 夏号 18-22 ページ)。

林和宏[2009b] 「ホンジュラス・『クーデター』 - その背景と事態推移に関する一考察」 (『ラテン・アメリカレポート』 Vol.26 No.2 33-38 ページ)。

船木弥和子[2009] 「ベネズエラ:チャベス大統領の石油外交とオリノコベルトをめぐる最近の動向」 JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱業資源機構)

(http://oilgas_inf.jogmec.go.jp/report_pdfpd) (2010年2月15日閲覧)。

新堀聡・渡邊堯・岸田誠[1995] 『WTO 発足後の世界貿易』 経林書房。

山岡加奈子[2009] 「ラウル新政権下のキューバ - 発足から1年、変わるものと変わらないもの」 (『ラテン・アメリカレポート』 Vol.26 No.1 29-38 ページ)。

若杉隆平[2009] 『国際経済学 第3版』 岩波書店。

<外国語文献>

Cerén, Salvador Sánchez [2009], *Con Sueños se Escribe la Vida*, Ocean Sur.

Purcell, Susan Kaufman [1992] (“ Collapsing Cuba ”, *Foreign Affairs*, Vol.71, No.1, pp.130-145. ((「崩壊するキューバ」『中央公論』5月号 391-406 ページ、1992年)。

Sweig, Julia E. [2007] (“ Fidel’s Final Victory ” *Foreign Affairs*, Vol.86, No.1

January/February, pp.39-56. (「カストロ後のキューバ」、『フォーリンアフェアーズ日本語版』第2号79-92ページ、2008年)。

Yanes, Hernán [2005] *The Cuba-Venezuela Alliance: “Emancipatory Neo-Bolivarismo” or Totalitarian Expansion ?* : Institute for Cuban & Cuban-American Studies, University of Miami, Occasional Paper Series .